

独立行政法人科学技術振興機構の平成15年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

評価方法：項目別評価の結果を総合し、全体的な評価を記述する。

評価項目	評価結果
事業活動	<p>我が国の科学技術の振興を図る機関として、新技術の創成に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務に係る事業活動については、中期計画の達成に向けて、年度計画に従い、概ね着実に達成・履行されている。</p> <p>なお、事業評価における共通的な視点について考察すると、 事業内容や成果を一般向けに適切に公表しているか。 ・全体での広報活動としてホームページの管理、パンフレットの作成等、また事業単位では各種フェアに出展する等、事業内容の周知には積極的に取り組んでおり、適切に実施されている。但しこれら広報活動の効果の検証や、より有効な方法の検討も必要である。 ・研究成果の公表については、国の大綱的指針に沿って、個々の研究開発課題についての成果が概ね適切に公表されている。但し一部で公表が遅れた点については改善を期待したい。 事業参加者、支援対象者等のインセンティブに配慮しているか、また、事業参加者、支援対象者等の意見を的確に把握して事業を運営しているか。 ・事業実施に当たっては、それぞれの事業への参加者等や、各種提供サービスのユーザ等のインセンティブに配慮し、また、意見を的確に把握して事業を運営している。但し、現状においては、ユーザ等の満足度といった系統だった調査等の実施までは至っていないことから、今後は客観的かつ組織的な情報の収集が必要である。 機構の他事業、関連する機構外部の機関との連携に配慮しているか。 ・異分野交流の推進が、基礎研究部門領域設定に寄与するなど、同一機関で多様な事業を実施することが相互に相乗効果をもたらす点がある等、事業間相互の連携は非常に効果を上げている。また、機構の自主性・自立性を確保しつつ、国の施策の執行機関としての位置付けを勘案して、文部科学省等の担当部門との連携に配慮している。</p>
業務運営	<p>予算の執行・管理に問題はないか。 ・独法化に伴い、今後の機構運営の基礎として、 - 評価結果を事業運営に如何に反映させるか等運営全体の重要事項を審議する場として、諮問機関としての科学技術振興機構運営会議及び科学技術振興審議会、 - さらに、国から提示された中期目標の達成に向けた事業全体の自己点検及び評価を系統的に行うものとしての自己評価委員会を新規に設置し、機構業務は、適切に運営されている。 ・独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、財政状況等を適正に表す書類を作成し、予算の執行・管理を適正に行っている。但し、文献情報提供事業について、収入が目標に達せず、損益の目標値を下回った点は、改善を期待したい。 以上、中期計画の達成に向けて、業務運営は年度計画に従い、概ね着実に達成・履行されている。</p>
その他	<p>科学技術振興機構は平成15年10月1日をもって、前身の科学技術振興事業団から独立行政法人として新しく誕生した。平成15年度実績評価は、独法化後最初の評価であり、また評価対象期間は6ヶ月と短期ではあったが、中期計画達成に向けて概ね順調に第一歩を踏み出している。</p>

項目別評価

評価方法：年度計画の各項目の達成状況等をもとに評価する。

評価基準：S：特に優れた実績を上げている。

A：計画通り、又は計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高い。

B：計画通りとは言えない面もあるが工夫若しくは努力によって中期計画を達成し得る。

F：遅れている、又は中期計画を達成し得ない可能性が高い。

評価項目	評価結果	留意事項
<p>・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>		
<p>1. 新技術の創出に資する研究</p>	<p>(1) 戦略的な基礎研究の推進</p>	<p>A</p> <p>「戦略的な基礎研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>戦略目標の達成に資する研究成果が得られているか、また、研究成果の公表・普及が円滑に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 論文・口頭発表は平成15年度通年で17,073件、論文の被引用回数は日本全体平均と比べ高く、欧米先進諸国と比較してもほとんどの領域で高い等、それぞれの目標達成に資する研究成果が得られている。また、プレス発表54件、シンポジウムは55回等と研究成果の公表・普及は円滑に行われている。 <p>研究領域の設定・研究総括の指名、研究課題の公募・選定、研究体制の構築等の事業プロセスが迅速かつ適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 選定後概ね1ヶ月以内に研究開始するなど手続きの迅速化、提出書類の簡素化、研究期間終了時期の年度末への変更などの制度改善の方向を明確にするとともに、国の「競争的研究資金制度改革について」を踏まえたプログラムオフィサー登用の積極的実施などが行われ、事業プロセスは、迅速かつ適切に行われている。 <p>公正で透明性の高い評価の実施、その結果の研究計画への反映等が効果的に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術振興審議会による事前評価に加え、研究総括の選定プロセスの公表等、公正で透明性の高い評価の実施、その結果の研究計画への反映等が効果的に行われている。 <p>但し、課題評価の実施及び結果の公表について一部に遅れが認められる。</p> <p>以上、年度計画の達成・履行状況に評価の公表の遅れ等不十分な点があるものの、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>(2) 社会技術研究の推進</p>	<p>A</p> <p>「社会技術研究の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>自然科学と人文・社会科学の知見を統合することにより、社会の問題を解決することを</p>

		<p>目指す技術の研究であるという特徴に見合った運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会技術研究フォーラム、ミッション・プログラム、公募型プログラムでは、それぞれ自然科学と人文・社会科学等の知見を統合可能で適切な体制で進めており、また、社会問題の解決に向けて、現場における様々な知見や経験を取り入れながら、より実効的な研究となるよう柔軟に対応されており、特徴に見合った運営が行われている。 <p>社会への適切な情報発信及び意見交換がなされ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミッション・プログラム、公募型プログラムでは、適切な場で研究成果を発表しつつ横断的な意見交換が進められるとともに、社会技術研究フォーラムでも、有識者のみならず参加者とも積極的に意見交換を行い、今後の事業運営に資する成果が得られている。特に、いくつかのシンポジウムで社会から大きな注目を集めつつ成果の公表や意見交換が行われる等、有意義な成果が得られている。但し、社会技術研究分野は新しい分野であり、成果を一般に対してより分かり易く、より積極的に行うことが重要である。従前の論文による成果の公表といった方法にとどまらず、例えば一般書籍による成果公表を支援する等の工夫も必要である。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
<p>(3) 対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進</p>	<p>A</p>	<p>「対人地雷探知・除去技術の研究開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>地雷被埋設国等における実証試験に供し得る技術の開発という目的に沿って研究開発が適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地雷被埋設国における実証試験に供し得る技術を開発するため、短期的研究開発課題に関しては、地中レーダや遠隔操作型小型車両及び大型クレーン車両等について一定の進捗があり、中期的研究開発課題でも核四極共鳴センサや中性子センサ、バイオセンサに関して原理実証試験が行われる等、目的に沿って研究開発が適切に実施されている。 <p>地雷被埋設国の専門家と技術的な意見交換を行い、コメントを適切に反映しつつ研究開発を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地雷被埋設国における地雷探知・除去活動の専門家や研究者と技術的な意見交換が適切に行われ、特に、現地で地雷処理活動に携わる専門家の意見を傾聴し、得られたコメントを適切に反映しつつ研究開発を行っている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、関係省庁が多いため、今後は、それぞれとの連携を一層とりながら推進することに留意すべきである。</p>

	(4) 研究開発戦略の立案	A	<p>「研究開発戦略の立案」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>評価対象となる研究開発戦略センターは、平成15年7月に設立されたばかりであり、平成15年度下期は体制整備に重点が置かれている。このため、平成15年度の年度計画の実績に加えて、平成16年度以降の発展に向けて事業が適切に計画されているかの視点からも評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度における体制整備としては、フェローを20名採用するなど、着実に実施されている。 ・平成15年度は、センターが主催するワークショップ等において専門家や国の政策立案部門等の広範な参加者による意見交換を通して意見を集約し、各々の分野における重要課題（暫定版）を抽出、特に電子・情報分野、環境・エネルギー分野においては、機構の基礎研究事業において重点的に推進すべき具体的な研究領域を、提言するなど、平成16年度以降の展開に向けて事業が適切に計画されている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、今後は、科学技術政策研究所と連携しながら事業の推進が図られるよう留意すべきである。</p>
2. 新技術の企業化開発	(1) 委託による企業化開発の推進	A	<p>「委託による企業化開発の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>国民経済上重要な研究成果であって特にリスクの大きいものの企業化開発を推進するという事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、公的研究機関等の研究者を訪問する等常時、開発課題の収集に努めるとともに、年2回の募集を行い、外部の有識者からなる評価委員会での審査結果に基づいて適切な課題を選定した。また開発を希望する企業については、その技術的・経済的能力等を調査・確認して委託企業として選定しており、事業の趣旨に沿った事業運営が行われ、成果が得られている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(2) 研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進	A	<p>「研究成果の移転に向けた効率的な技術開発等の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>大学・公的研究機関等の研究成果の実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果育成プログラムA（権利化試験）について、平成13年度採択課題においては、試

		<p>験終了後に1課題がプレベンチャー、2課題が独創モデル化の機構諸制度につながった他、実用化に向けた研究開発を継続している(継続率100%)とともに、成果育成プログラムB(独創モデル化)について、平成14年度モデル化終了企業において、すべての企業が実用化に向けた研究開発を継続し(継続率100%)、2課題が実用化される等、実用化を促進するための技術開発が適切に行われ成果が得られている。</p> <p>企業等に対する研究成果のあっせん・実施許諾が順調に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術移転プランナーは、収集課題1,766件について課題評価・選別を行い、育成候補課題として選別した100件を基に、研究者らとの面談等により実用化プランの作成を行うとともに、その中から37件のデータ補完を実施、うち1件は実施企業が見つかり平成16年度に実施許諾を予定していること、また、技術移転に関して経験を有する専門家等を活用したライセンス活動を行うことや、J-STOREによる研究成果の迅速な公開、新技術説明会や技術移転支援フェアを開催することにより、研究成果の開発あっせん・実施許諾を効果的にかつ円滑に実施し、特許ベースで178件、企業ベースで77件の目標を上回る実績が得られるなど、あっせん・実施許諾が順調に実施されている。 <p>大学知財本部の設置、TL0の活動活発化等の周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TL0と連携のための協議を行って業務の仕分けや相互補完的な連携、活動支援体制について見直しを行い、事業運営に反映するとともに、法人化した国立大学における特許等の機関帰属化を受けて、機関支援を重視する方針で事業を進めるなど、周辺状況の変化を十分把握して事業運営を行っている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(3) 大学発ベンチャー創出の推進	<p>A</p> <p>「大学発ベンチャー創出の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>ベンチャー企業の設立を促進するということを基本として事業運営が行われ、成果が得られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発事務所やプログラムオフィサー等のサポートの下、報告会等により市場ニーズを把握しベンチャー起業に向けた研究開発に対する今後の指針を各々の課題で確認しつつ起業化を目指した実施計画を策定して研究開発を行い、その結果、平成12年度採択課題では、起業率90%を達成し、当該ベンチャー企業が事業を継続している等の成果が得られている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、今後の評価に当たっては、起業率</p>

				<p>以外の評価指標も検討すべきである。</p> <p>(4) 技術移転の支援の推進</p> <p>A</p> <p>「技術移転の支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>関係機関の技術移転活動を効果的に支援しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効な組織体制の構築を行うことにより、技術移転相談の件数や人材育成研修の参加者数について、目標を大きく上回る実績を上げており、関係機関の技術移転活動を効果的に支援している。 <p>国立大学の法人化等、支援対象機関を取り巻く状況の変化を十分考慮して事業運営を行っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許出願支援制度の対象が個人から機関へと移行したことを踏まえ、特許出願支援制度の制度紹介並びに制度に対する感想・要望等の聞き取り調査を行い、出願特許等のJ-STOREへの掲載等を大学等との連携しつつ実施し、状況の変化を十分考慮して事業運営を行っている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、特に、一部には、事前に定めた事業評価の基準を大幅に超えた成果が得られていたが、視点を設定した趣旨を踏まえ、あえてA評価にとどめた。但し、今後の評価に当たっては、評価の指標の工夫に取り組むべきである。</p>
				<p>(5) 研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開</p> <p>A</p> <p>「研究成果活用プラザを拠点とした事業の展開」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>各プラザは、機構の地域活動拠点として、地域における産学官交流、産学官による研究成果の育成に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各プラザにおいて、配置された科学技術コーディネータによる研究シーズ・ニーズ探索活動や、研究会・セミナー等の開催については適切に行われ、また、企業、大学等との共同育成研究等も順調に行われるなど、研究成果の育成に貢献できている。 <p>各地域の自治体やその他関係機関との連携は適切か、地域の現状を適切に把握してプラザは運営されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、関係機関と定期的な意見交換、情報交換等を通じて、相互の連携が図られる等、連携が適切で、地域の現状を適切に把握してプラザは運営されている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、今後は、年々変化する状況に相応しい体制の充実を検討すべきである。</p>
3. 科学技術情報の流通促進	(1) 科学技術の研究	研究開発活動等のデータベース化	A	<p>「研究開発活動等のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p>

<p>研究開発等に関する情報の流通促進</p>			<p>データベースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発支援総合ディレクトリデータベース(ReaD)については、各機関窓口と連携してアンケートによるデータ収集を、研究成果展開総合データベース(J-STORE)については、理化学研究所、金沢大TLQ、早稲田大学の未公開特許データを新たに収録するなどそれぞれのデータベースの特徴を踏まえ、データの収集・更新が行われている。 <p>利用者が利用しやすい形で情報が提供されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート等で得られた改善要望をもとに、改善をしており、利用者が利用しやすい形で情報が提供されている。 <p>データベース利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術移転関係のフェアへの出展、パンフレット配布等、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>アクセス数が着実に増加し、研究開発活動の支援に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ReaDについては年間2,164,000件(目標73%増)、研究者人材データベース(JREC-IN)については、利用状況は年間10,343,624件(目標11%増)と平成15年度目標を上回っているとともに、J-STOREについては年間2,781,627件(目標17%減)と平成15年度目標値に満たなかったが、検索エンジン最適化を継続的に実施することにより、中期計画を達成し得ると思われ、どのデータベースも、研究開発活動の支援に貢献している。 <p>以上、年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>研究情報のデータベース化</p>	<p>A</p>	<p>「研究情報のデータベース化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行う。</p> <p>データベースの開発、公開・運用が適切に行われ、公的研究機関の所有する研究情報が有効に活用されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発中の2データベースについては、平成16年10月の公開に向けて、順調に開発が進められるとともに、開発を終了したデータベースについては、研究機関と共同で公開・運用を適切に実施し、機構のReaDへの登録、当該分野の研究機関や関連するデータベース、ホームページ等とのリンクを行ない利用度の向上を図るなど、絶えずデータベースの利便性の向上に努めており、研究情報が有効に活用されている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗データベース</p>	<p>A</p>	<p>「技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供及び失敗知識データベースの整備」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行う。</p>

	の整備		<p>事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者の継続的能力開発のためのコンテンツ開発・提供(Webラーニングプラザ)のコンテンツについては、学協会に委託する等、コンテンツの正確さ、適正さの確保に努め、失敗知識データベースについては、委員会による調査・審議に基づき、大学・学協会に委託してデータの収集・分析がなされており、ともに事業の目的にふさわしい内容のコンテンツが整備されている。 <p>利用者が利用しやすい形で提供が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムサーバの二重化等を行うことで、安定稼働に努めるとともに、利用者からの声に迅速に対応し、利用しやすい形で提供が行われている。 <p>利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4回にわたるデモンストレーションの実施や学会での講演と展示等利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>提供を開始している部分について、利用者数が着実に増加し、技術者の継続的能力開発に役立っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用件数は282,621件(目標より79%増)と平成15年度目標を大きく上回り、特に技術士の試験前には利用が急激に伸びる傾向にあり、当事業の本旨である技術者の継続的能力開発に役立っている。 <p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進	A	<p>「バイオインフォマティクスの研究情報基盤整備の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>生命情報データベース等の高度化・標準化、研究開発によるデータベースの整備等はそれらの独創性に留意しつつ適切に実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命情報データベースについては、専門家からも世界的なレベルで独創的であるとの評価が得られている。また、高機能生体データベースでは、データベースを引き続き提供するとともに、ゲノム解析ツールを提供し、バイオインフォマティクスの研究活動への貢献が認められる。特に、一塩基多型データベース(JSNP)については、海外研究者により論文中に引用される等、その有用性は評価されている。以上の通り、独創性に留意しつつ適切に実施されている。 <p>データベースの活用・普及が適切に図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で開発されるデータベースや解析ツールをはじめとした種々のバイオインフォマティクス技術の研修会等活用・普及を適切に図られている。

		以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。
国内外の科学技術情報提供	A	<p>「国内外の科学技術情報に関する提供システム等の整備、運用」、「科学技術情報活動における国際協力、標準化」、「ITBL 材料アプリケーションの開発」及び「省際研究ネットワーク（IMnet）の運用」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>データベースの作成が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術関係資料を国内資料約12,000タイトル、国外資料約4,600タイトル収集し、前年度と同規模の書誌情報データベース(約90万件)を作成、また、英文データベース（J-EAST）についても前年度と同規模で整備する等、データベースの作成が適切に行われている。 <p>システム開発を要する事項については、ユーザの意見を適切に反映しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子ジャーナルを出版支援するシステム（J-STAGE）では、学協会等からの改善要望を織り込んだ新しいシステムを開発し、運用を開始、文献と特許の統合検索については、ユーザヒアリング及びアンケート調査によって利用者ニーズを把握した上で、文献への国際特許分類の自動付与の検討を行い、プロトタイプを開発、ITBL材料アプリケーションについては、計画通り開発開始から3年で試験公開版を完成させ、統合検索の基本機能を専門家に向けて試験公開している等、ユーザの意見を適切に反映している。 <p>提供しているデータベースに関して、利用促進のための活動が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の電子ジャーナルサイトやデータベースとの連携を進めた結果、これら外部サイト経由のアクセス数が年間83万件(平成14年度比約8倍)となる等の成果が出ており、利用促進のための活動が適切に行われている。 <p>電子ジャーナルの出版支援に関して、支援する学協会数やアクセス数が着実に増加し、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加学協会誌については今年度新たに60誌の支援を行った結果、合計278誌になるなど着実に増加するとともに、アクセス数については、183万件(目標10%増)になるなど、学会サイドの足並みが揃い、利用が増大している点は評価でき、我が国の学協会誌の電子化、国際化に貢献している。 <p>以上、年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また、事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
科技情報の国際協力、標準化		
ITBL材料アプリケーション		
IMnetの運用		
(2) 科学技術に関する文献情報の提供	B	<p>「科学技術に関する文献情報の提供」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>研究者等が科学技術文献を容易に利用できるように、網羅性の維持に努めつつ、抄録</p>

			<p>索引等を付与した文献情報データベースを整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね着実に、網羅性の維持に努めつつ、抄録、検索等を付与した文献情報データベースを整備している。 <p>データベースの作成・提供に当たっては、収益性を確保しつつ事業運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年度の提供事業収入が7,562百万円と目標の7,998百万円に達せず、国から求められている単年度損益の改善が図られていない。 <p>データベースの品質維持に留意しつつ、速報性の向上等データベース作成工程の改善が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> データベース作成に関わる経費削減や納期管理の徹底等による速報性向上等の取組みが行われて、作成工程の改善が図られている。 <p>利用者が利用しやすい形での情報提供やサービスが実施されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種サービスに対する、種々の問題点、利用者のニーズの把握については努力は認められるものの、今後は顧客満足度調査など客観的な調査が不可欠である。 <p>利用者層の拡大、利便性向上等の取組みを進め、利用数の増加が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者層の拡大のために、広報活動の強化、民間情報提供機関との連携、文献と特許との統合検索を実現するための検討、文献データベースをエンドユーザが手軽に検索できるシステム(JDream)の開発等の努力を積み重ねている点は評価できるが、利用の増加に向け、より一層の努力が求められる。 <p>以上、年度計画は概ね着実に達成・履行され、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断するものの、提供事業収入が目標に達せず、損益の目標値を下回ったことを踏まえB評価とした。但し、今後の評価に当たっては、従来の指標に加えて、経営努力による単年度損益等の改善の度合いについて、より詳細に考察できるよう評価の指標の工夫に取り組むべきである。</p>
4. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援	(1)地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進	A	<p>「地域における産学官等が結集した共同研究事業等の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>地域における産学官が結集した共同研究による新技術・新産業の創出に資する成果が得られているか、また、地域の科学技術の振興に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年9月に事業を終了した4地域では、特許出願が10件/年・地域、他事業への橋渡し件数が7件/地域、実用化件数が4件/地域等、成果が認められる。一部の支援対象地域にて、成果活用のための連携状況に問題が認められるものの、地域の科学技術振興指針の下、各地域とも産学官が結集した共同研究が順調に進んでおり、地域の科学技

			<p>術の振興に貢献できている。</p> <p>参加した研究機関と研究者が研究を継続・発展させ、その成果を利活用させるような体制を整備しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術動向調査や研究成果の企業化促進等の活動を行う新技術エージェントを配置したり、研究成果が利活用できるようにスキルバンクを整備する等、支援体制を構築しており、成果を利活用させるような体制を整備している。 <p>地域毎の研究開発インフラの差異、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興事業評価委員会による事前評価、及び中間評価において、地域の研究開発インフラの差違や社会状況を踏まえており、地域の実情に合わせて、柔軟に事業を実施している。 <p>地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等の事業参加者の意向を最大限に尊重しつつ的確に助言しており、意向を踏まえて事業を実施している。 <p>以上、年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、地域支援事業は過渡的状況にあり、今後一層の工夫等を期待する。</p>
	<p>(2)地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進</p>	<p>A</p>	<p>「地域における研究開発促進のための拠点への支援の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>地域におけるコーディネート活動により、研究成果を育成・活用しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象地域において、科学技術コーディネータは自治体や連携拠点機関、TLO等と協力してシーズ・ニーズ調査や育成試験の実施、他事業への橋渡し等の活動が行われ、平成15年度の実績では、実施13地域の平均として、シーズ・ニーズ調査件数73件、育成試験11件、出願特許数6件、他事業への橋渡し件数10件、実用化・商品化件数3件であり、研究成果を育成・活用している。 <p>地域毎の研究開発状況、社会経済状況等を踏まえて、柔軟に事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業は平成17年度に終了することとしているものの、これを各地域に如何に継承するかは重要である。日本全国の科学技術コーディネータに対する活動支援を中心に据える等、今後の地域事業の在り方についての検討を期待したい。 <p>地方自治体等の事業参加者の意向を踏まえて事業を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等の事業参加者の意向を最大限に尊重しつつ的確に助言しており、意向を踏まえて事業を実施している。

		<p>以上、年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、今後は、年々変化する状況に相応しい体制の充実を検討すべきである。</p>
(3) 戦略的な国際科学技術協力の推進	A	<p>「戦略的な国際科学技術協力の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>本事業は、平成15年下期からスタートしたものであるため、評価に当たっては、平成15年度の年度計画の実績に加えて、中期目標期間中に成果を上げられるよう事業全体が適切に計画されているかの視点からも評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省より示された相手国・課題での協力について、中国、韓国、米国と今後の実施すべき内容について協議を重ね、その端緒となるワークショップ等を開催している。また開催に留まらず、次回のワークショップ開催等、交流拡大に繋げるべく具体的内容で合意できた点は評価できる。 ・今期は半年であったこと、また相手国の都合等にも左右されたこと等の事情により、平成15年度下期の予算額のうち多くが平成16年度に未契約繰越となっているが、今後の着実な事業運営を期待する。 <p>以上、予算の執行に遅れがあったが、年度計画は着実に実施されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
(4) 国際シンポジウムの開催、外国人 宿舎の運営等	A	<p>「国際シンポジウムの開催、外国人宿舎の運営等」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>国際シンポジウムの開催、海外事務所や外国人研究者用宿舎の運営を通じて、全体として国際交流の促進に貢献できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3件の国際シンポジウムは、我が国と外国の研究者間の交流の促進に一定の寄与が認められる。また、我が国の研究情報の発信等、多角的な意見交換を進めることにより各国の関連機関とのネットワークが構築できている。シンポジウム等で得られた情報の質の有用性については、他事業のニーズ把握が十分とは言えなかった点で不満足であるが、今後、他の事業への情報の利用可能性、提供できる情報の種類・質等に関してさらに検討するなど改善を期待する。 ・海外事務所は、戦略的国際科学技術協力推進事業や国際シンポジウム実施に不可欠な海外主要機関との協力関係を構築し、海外での機関間ネットワークを形成することにより海外との研究交流・協力推進に貢献がなされた。 ・外国人研究者の生活基盤整備を目的とし、外国人宿舎を運営し、国際研究交流の基盤整備を図った。なお、研究者の家族のケア、語学研修、入居者間・地元住民との交流

			<p>促進等や適切な広報活動が図られ、宿舍の安定的な運営が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これら全体として、国際交流の促進に貢献できている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
	(5) 異分野交流の推進	A	<p>「異分野交流の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点到留意して行う。</p> <p>異なる研究分野、組織の研究者が連携・融合し、知的触発に資するという事業の趣旨に沿った事業運営がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者からなる委員会での審議を経て決定した4テーマについてのフォーラム等が開催され、テーマの内容や進め方、フォーラム運営等について、委員会で選任されたコーディネータや実行委員と十分に相談して運営するなど、実行委員や参加者の満足度を高めるよう配慮されている。 ・事業で得られた成果が、機構の基礎研究部門における領域設定に寄与している等、事業のアウトカムが明確にされている点は高く評価でき、事業の趣旨に沿った事業運営がなされている。 <p>プログラムへの参加者及びコーディネータからは、総じて満足である旨の回答を得られたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム参加者の構成、アンケート結果やコーディネータの意見等から、総じて満足である旨の回答を得られている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。但し、今後は、年々変化する状況に相応しい体制の充実を検討すべきである。</p>
	(6) 研究協力員の派遣を通じた研究支援	A	<p>「研究協力員の派遣を通じた研究支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点到留意して行う。</p> <p>研究協力員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して支援業務を実施しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究員受け入れ機関である国立試験研究機関及び独立行政法人研究機関の研究計画を反映して、研究協力員を計画通り派遣できている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足しつつ、事業の運営が図られていると判断しA評価とした。</p>
5. 科学技術に関する知識の普及、国民の関心	(1) 科学技術に関する学習の支援	A	<p>「科学技術に関する学習の支援」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点到留意して行う。</p> <p>学校教育の場で有効に活用されることを基本とし、教師や児童生徒の視点到配慮して、</p>

<p>・理解の増進</p>		<p>児童生徒の科学技術に関する理解が一層深まるように事業運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサイエンスハイスクールについては、「スーパーサイエンスハイスクール生徒交流会」を平成16年3月に開催し、指定校の生徒・教員間の交流・意見交換の場を提供するとともに、研究機関の協力を得て研究現場の施設設備等を用いた研究指導を受け、生徒の科学技術に対する意識の高揚に努めている。交流会参加者に対するアンケート結果も極めて好評である。また、支援に係る問題点を把握するべく指定校へのヒアリング調査等を実施している。その結果を踏まえ、学校の作業量を軽減し、インセンティブの増進を図る方針の下で支援方法の見直しを行っている。 ・「先進的科學技術・理科教育用デジタル教材」については、教員の授業アイデア、監修の下に開発が進められており、共同研究地域における実証的試験においても高い評価を得ている。また、デジタル教材を活用した授業事例を、科学技術・理科学習において活用しやすい形で教員等へ提供している（デジタル教材の提供システム「理科ねっとわーく」の登録者数：5,869名） ・モデル地域でのデジタル教材実証試験におけるアンケート調査等による評価等も踏まえ、デジタル教材の開発・提供手法の改善を行っている。 <p>関係者への事業の認知度向上のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報告書の教育委員会等への配布やインターネットでの発信、教員等を対象とした成果報告会の開催、理科教員が多く参加する研究会への出展、文部科学省主催の「教育課程研究協議会」での事業紹介等、教育関係者に対する事業周知、成果の普及を着実に実施するなど、認知度向上のための努力が行われている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足しつつ、事業の運営が図られていると判断しA評価とした。</p>
	<p>(2) 地域における科学技術理解増進活動の推進</p>	<p>A</p> <p>「地域における科学技術理解増進活動の推進」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況(各計画項目の評価結果を基に判断する。)をもとに、以下の視点到留意して行う。地域において科学技術理解増進活動を担う科学館、ボランティア等の人材がより効果的に活動できる環境の整備に貢献しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術を体験し学習できる「場」である科学館の活動と、それを支えるボランティア等の「人材」を充実し、より効果的に活動するため、科学館の職員と学校の職員とが連携した教材開発、文部科学省が指定する「理科大好きスクール」における取り組みの支援等科学館や学校、ボランティア等の人材が連携した活動を推進するとともに、科学館及びボランティア情報のインターネットによる提供等を通して、現場ニーズを踏まえた環境の整備を行っている。 ・各事業の成果についてはインターネットを通じて情報発信を行うとともに、各事業に

		<p>ついて成果発表会を全国各地域で実施している。特に開発した教材については、学校、家庭等における活用を目指し、可能なものについてPDF化を行い、提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援に当たっては対象機関、対象者の要請に応じ実施している。また支援方法についても、対象機関、対象者の負担を軽減するよう、支援機関等の意見を踏まえつつ見直しを実施している。 ・教育委員会や全国科学館連携協議会等を通じ積極的に事業周知を行うとともに、学会等を通じたボランティア確保に向けた取組み等、関係機関と密接に連携し事業を推進している。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足しつつ、事業の運営が図られていると判断しA評価とした。</p>
(3) 全国各地への科学技術情報の発信	A	<p>「全国各地への科学技術情報の発信」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>ニーズに応じ適切な情報の発信を行っているか、また、発信情報の普及のための努力が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視聴者に対するモニター調査やイベント実施時のアンケート調査等を通じて、利用者、参加者の関心を把握し、これを踏まえ全国各地へ科学技術に関する情報の発信を行っているが、情報の発信に当たっては、放送メディアやインターネットの活用、第一線で活躍する研究者の協力や研究成果の活用、さらには音楽等文化とのコラボレーション等様々な手法を採り入れ、より広範囲に青少年をはじめとする国民の関心を喚起するよう留意して事業を推進している。 ・本事業における取組みについては、新聞、雑誌等の媒体を通じて積極的な広告等を行い、事業の普及に向けた活動を実施している。これにより、特にサイエンスチャンネルの番組視聴数が目標値の2倍と大幅に上回るなど、特筆すべき結果が得られている。 ・映像コンテンツや展示物の開発に当たっては、外部専門家・有識者の意見を踏まえ実施している。 ・従来からの機構の事業に参加する研究者等を取り上げた番組制作を継続するとともに、戦略的創造研究推進事業と協同してTV向け科学番組の制作を行っている。また、国内外の研究機関、科学館等と連携した番組制作やボランティア等の人材に関する番組制作も行っている。 ・先駆的展示開発に当たっては、積極的に展示テーマに関係する機関の協力、研究者等の参画を得て開発を進めている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また、上記の通り事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>

	(4) 日本科学未来館の整備・運営	A	<p>「日本科学未来館の整備・運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>来館者の満足度を向上させることを基本にして館の運営が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者の満足度の向上を目指し、アンケート調査や来館者に接するスタッフを通じて、展示や施設環境についての来館者の要望の把握に努め、要望に応じるよう今後の改善点を抽出する等、来館者本位の運営を行っている。また、展示解説や来館者対応の支援等を行う登録ボランティアの増加に努め、来館者サービスの向上を図るとともに、再来館者の増大を図るため、友の会会員の増加に努めた結果、会員数は3万人を越えることとなっている。 ・前述した様々な活動を推進した結果、来館者数は目標の2割増となる年間60万人以上を達成している。 <p>未来館のブランドイメージの確立、認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーベル化学賞受賞者の白川博士と未来館のスタッフが共同で実験プログラムを開発し、白川博士による実験教室や講演会を開催した他、ノーベル医学生理学受賞者のハント博士による講演会を開催する等、著名な研究者の参画を得た催しを行っている。また、知名度の高いテレビ番組や新聞等に対し、取材誘致や素材提供等の協力を積極的に行う等の広報活動を行い、未来館のブランドイメージの確立と認知度の向上のための広報活動等の努力が適切に行われている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されており、また、上記の通り事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
6. その他行政等のために必要な業務	(1) 関係行政機関の委託等による事業の推進	A	<p>科学技術振興調整費における評価等の実施に係る支援業務、サイエンス・チャンネル配信業務等、関係行政機関からの受託等により実施した各事業について、特段の問題なく業を遂行したことから、A評価とした。</p>
. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1. 組織の編成及び運営		A	<p>「組織の編成及び運営」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>独立行政法人の理念に基づき、理事長のリーダーシップの下に組織運営が行われているか、また、それを可能とする体制整備等が進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業の当初予算から計10億円を調整費として留保し、理事長自らが各事業担当に対してヒアリング等を行って各業務の進捗状況を把握するとともに、中期目標・中期計画を踏まえた年度計画をより効果的・効率的に実施する提案に対して重要性に応じて適切に当該予算の配賦を行う等、独立行政法人の理念に基づき、理事長のリーダーシッ

		<p>プの下に組織運営が行われており、その体制整備等も進められている。なお、理事については、理事長を補佐しつつ、法人の運営に適切に関与しているとともに、監事についても、監査をはじめとした業務を適切に行っている。</p> <p>効率よく事業を実施するために、定型的意思決定については適切に権限委譲が進められているか、また、個々の職制の責任と権限の明確化が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率よく事業を実施するために、定型的意思決定について適切に権限委譲を進めるべく、平成15年度に係る役員・審議役決裁案件について、案件の種類や件数等の実態を調査し、部室長の権限の強化に関する検討に着手しており、また、個々の職制の責任と権限については、組織規程や決裁権限に関する達等により明確化が図られている。 <p>柔軟かつ機動的な組織編成、人材配置に配慮されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の硬直化を避け、柔軟かつ機動的な組織編成及び人材配置等を行うための具体的な方策として、情報収集を目的とした各部室の実情把握のためのヒアリングを実施し、人事異動に反映すると共に、その組織体制見直しのための検討に着手している。 <p>機構が職員に期待する人材像の明確化、それを達成するための研修、業績評価等の制度整備について、検討が進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の人事制度の問題点を抽出し、これを踏まえた上で、新規人事制度の制度設計及び導入時期についての検討を進めている。 <p>以上、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また、上記の通り事業評価の視点を満足する成果が得られていると判断しA評価とした。</p>
2. 業務運営の効率化	A	<p>「業務運営の効率化」の評価は、年度計画の各計画項目の達成・履行状況（各計画項目の評価結果を基に判断する。）をもとに、以下の視点に留意して行う。</p> <p>中期計画で定める経費の削減目標を達成するため、明確かつ現実的な削減計画を作成し、それを実施に移しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費及び文献勘定事業費について中期計画期間の各年度の削減値を設定し、具体的な削減策について検討し、実施に移している。 <p>各種事務処理の簡素化・迅速化は適切に進められているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築に着手するとともに、今期は、定型業務について現状の業務分析を行い、郵便業務のアウトソーシング化の検討が行われていること、また、業務処理の簡素化・迅速化を図るためのシステム（中期計画・目標や報告書案等のデータベース化、審議用資料の自動作成機能）の新規構築や、関係機関の連携体制の構築等、簡素化・迅速化は適切に進められている。 <p>文献情報提供事業について、利用者の需要分析、収支バランス等の分析をもとに事業の見直しが適正に進められているか、また、収益性が確保されているか</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・文献情報提供事業については、提供事業収入が目標額80億円に対して75.6億円と下回っており、収支バランスを踏まえつつ、事業の見直しが適正に進められているが、収益性が確保されていない。 <p>以上、各年度計画は概ね着実に達成・履行されており、また事前に定めた事業評価の視点を満足しつつ、事業の運営が図られていると判断しA評価とした。</p>
・予算、収支計画及び資金計画	A	<p>(一般勘定) A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本科学未来館等に係る自己収入(知的財産権の譲渡又は実施料収入に係るものを除く。)の増加が概ね順調に図られているとともに、固定的経費の縮減への取組みがなされており、予算、収支計画、資金計画いずれも計画通りであり、年度計画と決算の開きは小さく特段の問題点は認められないため、A評価とする。 <p>(文献勘定) B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支を改善するための計画の実行について、収入が目標に達せず、損益の目標値を下回っているため、B評価とする。 <p>以上、各年度計画は、全体として概ね着実に達成・履行されていると判断しA評価とした。</p>
・短期借入金の限度額		
・重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時の計画		
・剰余金の使途		
・その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1. 施設及び設備に関する計画	対象外	(中期計画なし)
2. 人事に関する計画	A	<ul style="list-style-type: none"> ・部長ヒアリングを通して、業務量の変動や職員個々の適性を把握し、適切に組織を編成している。 ・競争的研究資金による事業を有効に実施するため、プログラムディレクター6名、プログラムオフィサー69名を採用している。 ・常勤職員数は年度計画の見込み通りであり、また、人件費総額は、年度計画上の見込みを下回っている。 <p>以上、各年度計画は着実に達成・履行されていると判断しA評価とした。</p>